

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
施設課	指紋自動識別システム移設業務委託	令和8年1月9日	日本電気株式会社九州支社	福岡市中央区天神1丁目10-20	26,279,000円	当該システムは、警察庁と日本電気株式会社が共同開発し、運用を開始したものであるが、同装置は警察庁とオンラインで繋がっており、開発元である日本電気株式会社でなければ、移設作業や動作確認が困難であるため、他社へ委任することができないことから同社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庶務・企画係	092-641-4141
警備課	操縦士計器飛行非常操作訓練講習業務委託	令和8年1月20日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	1,480,600円	国内で、計器飛行訓練が実施できる業者は、「エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)」及び「東京航空計器(株)」の2社のみであり、本県では例年「エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)」で訓練を実施している。 「エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)」は「東京航空計器(株)」で実施している訓練に加えて、 ①本県運航機と同感覚での操縦性・デジタル計器類の確認要領の訓練 ②実機では実施不可能なエンジンや操縦系統故障時等の非常操作訓練を実施することが可能であり、本県警察操縦士に必要な、あらゆる気象条件下及び運航形態下での計器飛行能力及び非常操作対応能力等の技術習得、技術向上を安全かつ効率的に行うことができる。 また、「エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)」が保有する訓練機材は、本県配備ヘリコプターを細部にまで模擬しており、本県操縦士の操縦操作に適応した、国内唯一の訓練機材である。 本県配備のヘリコプターに対応可能な訓練機材を有し、計器飛行、緊急操作及び限定変更国家試験対策等の総合的模擬訓練ができるのは、国内では、「エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)」のみである。 なお、同型機を運航する警察、同型機のドクターヘリを運航する民間航空会社等多数の操縦士が当該業者で訓練を実施しており、信頼と実績のある業者である。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	航空企画係	092-641-4141
交通指導課	「STOP暴走！」広報啓発業務委託	令和8年1月9日	株式会社ITP九州事業部	福岡市博多区博多駅東三丁目3番22号	3,699,080円	前回業務委託契約で作成した動画データ等に加えて新たな動画を作成し、配信する業務であり過去に作成したデータを第三者に譲渡できない旨が定められているため、同社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	悪質・危険運転対策係	092-641-4141
交通規制課	交通情報管理システム(警察署端末等)電子地図データ賃貸借	令和8年3月6日	株式会社ゼンリン	北九州市小倉北区室町一丁目1番1号	66,477,180円	本件契約は令和6年3月31日をもって賃貸借契約が満了となるが、当該システムは、契約期間中、故障もなく良好に作動している。 当該電子地図データは、株式会社ゼンリンが所有権を有しており、再リース契約ができるのは同社のみであるため、選定したものの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	標識係	092-641-4141
施設課	現場痕跡画像検索装置移設業務委託	令和8年2月24日	日本電気株式会社九州支社	福岡市中央区天神1丁目10-20	3,784,000円	当該システムは、警察庁と日本電気株式会社が共同開発し、運用を開始したものであるが、同装置は警察庁とオンラインで繋がっており、開発元である日本電気株式会社でなければ、移設作業や動作確認が困難であるため、他社へ委任することができないことから同社を選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庶務・企画係	092-641-4141

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
警備課	ヘリコプター用部品購入契約(電波高度計ほか)	令和8年1月14日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	東京都港区六本木6-10-1	20,851,756円	警察本部が運用しているエアバス・ヘリコプターズ社(外国企業)製「AS365N3型ヘリコプター」用部品を販売する業者は、日本国内での唯一の販売代理店である本「契約の相手方」しかいないため、同社と特命随意契約を行うものである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	航空隊 整備第一係	092-641-4141
警備課	ヘリコプター用部品購入契約(ピッチ・トリム・アクチュエーター)	令和8年2月13日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	東京都港区六本木6-10-1	7,560,861円	警察本部が運用しているエアバス・ヘリコプターズ社(外国企業)製「EC225LP型ヘリコプター」用部品を販売する業者は、日本国内での唯一の販売代理店である本「契約の相手方」しかいないため、同社と特命随意契約を行うものである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	航空隊 整備第二係	092-641-4141
警備課	ヘリコプター用部品購入契約(ピッチリンクボルトほか)	令和8年2月24日	三井物産エアロスペース株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	24,298,725円	警察本部が新規導入するレオナルド社(外国企業)製「AW139型ヘリコプター」用部品を販売する業者は、日本国内での唯一の販売代理店である本「契約の相手方」しかいないため、同社と特命随意契約を行うものである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	航空隊 整備第一係	092-641-4141
警備課	ヘリコプター用部品購入契約(通信用機器)	令和8年3月2日	日本エアロスペース株式会社	東京都港区南青山1-1-1	5,940,000円	警察本部が運用している「AS365N3型ヘリコプター」用の専用通信用機器(外国企業であるGARMIN社製)を販売する業者は、日本国内での唯一の販売代理店である本「契約の相手方」しかいないため、同社と特命随意契約を行うものである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	航空隊 整備第一係	092-641-4141
施設課	福岡県警察交通機動隊庁舎解体工事監理業務	令和8年3月31日	株式会社大建設計九州事務所	福岡市博多区住吉3-1-1	10,120,000円	本業務は、設計図書を施工者に正確に伝え、施工図の検討・承認・工事工程や仮設等の施工計画を検討し、工事と設計図書との合致の確認等を行うものである。設計業務を行った当業者は、現場の状況に精通し、また、工事内容を熟知して設計の趣旨を十分に反映させることができるため、当業者を選定する。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	契約係	092-641-4141
施設課	中央警察署庁舎空調設備改修工事監理業務	令和8年1月9日	株式会社タマキ設計	福岡市中央区草香江1-5-22	1,650,000円	本業務は、設計図書を施工者に正確に伝え、施工図の検討・承認・工事工程や仮設等の施工計画を検討し、工事と設計図書との合致の確認等を行うものである。設計業務を行った当業者は、現場の状況に精通し、また、工事内容を熟知して設計の趣旨を十分に反映させることができるため、当業者を選定する。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	契約係	092-641-4141
施設課	福岡県警察射撃場標的設備保守点検業務	令和8年2月2日	株式会社システム・ネオ	広島県呉市広横路1-7-2	1,628,000円	福岡県警察射撃場の標的設備保守点検は、メーカーである三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社から警察関連の射撃訓練装置における保守業務を事業譲渡された株式会社システム・ネオでなければ、以下の理由から履行ができないため、同社を選定するもの。 ・交換部材は、同社で受注製作しており、代理店、取扱い店はない。 ・標的設備の一部はライセンス契約により技術を得て制作したものであるため、国内では同社だけしか扱うことができない。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	契約係	092-641-4141

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
施設課	北九州射撃場標的設備保守点検業務	令和8年2月2日	株式会社システム・ネオ	広島県呉市広横路1-7-2	1,034,000円	北九州射撃場の標的設備保守点検は、メーカーである三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社から警察関連の射撃訓練装置における保守業務を事業譲渡された株式会社システム・ネオでなければ、以下の理由から履行ができないため、同社を選定するもの。 ・交換部材は、同社で受注製作しており、代理店、取扱い店はない。 ・標的設備の一部はライセンス契約により技術を得て制作したものであるため、国内では同社だけしか扱うことができない。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	契約係	092-641-4141
施設課	田川警察署庁舎新築工事監理業務	令和8年1月8日	株式会社梓設計九州支社	福岡県福岡市中央区渡辺通5-23-8	80,300,000円	本業務は、設計図書を施工者に正確に伝え、施工図の検討・承認・工事工程や仮設等の施工計画を検討し、工事と設計図書との合致の確認等を行うものである。設計業務を行った当業者は、現場の状況に精通し、また、工事内容を熟知して設計の趣旨を十分に反映させることができるため、当業者を選定する。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	契約係	092-641-4141